

I はじめに

調布市市民プラザあくろす市民活動支援センター（以下「センター」という。）は、平成17年の開設以来、各種相談対応、地域に根づいたボランティアコーナー（以下「コーナー」という。）の運営、市民交流事業、企業・団体との協働など、様々な取り組みを重ねてきた。

センター及び運営委員会では、2018～2022 中長期運営方針に基づき、コロナ禍においてもオンラインの活用など創意工夫し、市民の地域参加の機会を積極的に生み出してきた。また、広報活動に注力し、SNSでの情報発信をスタートさせたほか、既存媒体の品質向上にも努めてきた。しかしながら、これらの活動や取り組みを推進する中で、地域参加の機会を増やすことに加え、重層的かつ継続的な「つながり」づくりのためのフォローの必要性や、一方的な情報発信ではない、求める人に行き届く広報の重要性を痛感した。

加えて近年は、少子高齢化や8050問題、子どもの貧困、引きこもりやLGBTQのような課題や生きづらさを抱える人が増加し、一層多様化・複雑化してきている。こうした社会状況下では、既存のサービスや行政の仕組みだけでは課題の解決が困難であり、市民が主体となって作る居場所やサードプレイス※1のような、気軽な関りの中で心休まる場のニーズが高まっている。

このように多様で複雑化する地域課題にこたえていくためには、これまでの取り組みの継続に加え、新たな参加者の獲得やパートナーシップの拡大・強化が不可欠である。この中長期運営方針では、これら課題の解決に必要な今後5年間のセンター運営のあり方を示す。

II ◎基本理念・〇役割

◎「市民が主役の住み続けたいまちづくり」「未来に希望が持てる社会の実現」を達成するため、地域に参加し・関わることの価値や意識を、市民ひとりひとりの中で向上させることを目指して行動する。

〇 センター及び各コーナーは、地域で活躍するボランティアやNPOなど、多様な市民の活動を支援する拠点であり、協働、共創のパートナーとなる。

〇 市民が地域参加しやすい仕組みづくりやコーディネーション機能、分野やセクターを越えた多様な関りの創出、継続的な支援など、中間支援組織に求められる役割を果たしていく。

〇 ボランティア・市民活動の価値について市民の理解を深め、地域参加を推進するため、多様な市民が主体の運営委員会を設置し、市民に開かれた運営を一層進めていく。

III センターの目指す5年間の運営方針の柱

「はじめに」で述べた現状認識を踏まえ、「市民がつながる『まちのえんがわ』を目指して」のスローガンのもと、前記IIに掲げる基本理念・役割を推進すべく今後の5年間、次の1～5を重点項目として取り組んでいく。

1 市民の地域参加の推進

- えんがわフェスタやえんがわファンドなど、様々な事業を通じ、多様な市民が地域参加するきっかけを増やす。
- イベント参加者や相談者とセンターの関わりを増やす。
- 地域や社会の課題に主体的に取り組む市民の支援を継続する。

2 パートナーシップの強化

- ボランティア、NPO、学校、地域、行政、企業などのあらゆる分野の人たちが、センターを通じて出会う機会を創出し、多様なパートナーシップを深めていく。
- 7か所のコーナーにおいて、より身近な「地域課題」の発見と「解決」に向けたボランティア・市民活動の推進を継続し、自治会、地区協議会など諸団体とのパートナーシップを深めていく。
- 民間企業・団体との協働を推進し、多分野・多業種との関わりを増やす。
- えんがわフェスタやえんがわファンドで関わった団体を継続的にフォローする。

3 えんがわファンドによる寄付文化の醸成

- 市民が市民活動団体を支えるえんがわファンドの価値をより広く伝える。
- えんがわファンドを支える共感者を個人や企業など、幅広く増やしていく。

4 居場所やサードプレイスの周知と推進

- 場所にとらわれない多様なサードプレイスの必要性や価値を周知・啓発する。
- 市民が心身ともに健康に暮らすことができる市民主体の場づくりの推進とその運営の支援を行う。

5 災害時に備えた支え合いの醸成

- 地域内のつながり強化に加え、地域の要配慮者※2に対する意識を高めるための啓発を行う。
- 日頃の様々な活動や地域の防災訓練、防災まち歩きを通じ、商工会や青年会議所など地域の諸機関との関わりを深める。
- 災害ボランティア養成講座を継続し、いざという時の市民の支え合いを推進する。
- 調布市との情報共有・連携を強化し、調布社協他部署とも日頃の連携を深める。

※1) 家庭（第1の場所）でも職場や学校（第2の場所）でもない居心地の良い第3の場所

※2) 高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、傷病者、内部障がい者、難病患者など、災害時に配慮を要する人